

7/28 朝日

病床使用 18府県で50%超

医療制限必要な水準

新型コロナウイルスの感染が急拡大する「第7波」で、病床使用率が急激に上昇し、18府県で50%以上、うち7県で60%以上に達した。5割超は病床が逼迫し、一般医療の制限が必要とされる水準だ。政府は行動制限には慎重な姿勢で、厚生労働省は新型コロナ対策を助言する専門家組織は27日、医療や社会経済活動を維持するために、国民一人一人が感染を防ぐ行動をとるよう呼びかけた。

▼7面リトヨタ工場一部停止、29面大阪「赤信号」

専門家組織「感染防ぐ行動を」

27日の新規感染者数は、全国で約21万人となり、過去最多を更新した。26日までの1週間の数を前週比でみると、宮城県で2・85倍、秋田県で2・67倍、富山県で2・61倍などとな

り、すべての都道府県で増加。国内全体の前週比は1・89倍で、1週間前の1・79倍からペースは落ちていない。

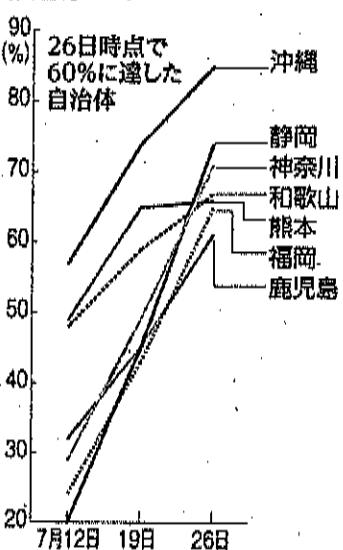
内閣官房のまとめによるところ、病床使用率は各地で上

福岡、長崎、熊本、鹿児島の各府県、病床の逼迫が現実になつており、専門家組織も危機感を示した。重症者や死亡者が増え続けており、今後さらに増加が見込まれるとこ。

座長の鷲田隆学・国立感染症研究所長によると、構成員らは「感染者数の抑制が必要」との認識で一致。行動制限も今後の選択肢になると考へているといふ。

鷲田氏は記者会見で、「スケの着用や手洗い、換気などを改めて求め、国や自治体も、国民の取り組みを

急上昇する各県の確保病床使用率
内閣官房による



大阪府は27日、新型コロナウイルスの対策本部会議で、感染急拡大を受け、高齢者に不要不急の外出を控えてもう一度呼びかけることを決めた。医療機関への通院や生活必需品の買い出し、運動や散歩などを除き、来月27日まで外出自粛を要請する。

また、高齢者の同居家族に対しても感染リスクが

高い行動を控えてもらいたいよう呼びかけた。高齢者施設での面会の自粛要請も継続する。ただ、いずれも特別措置法24条9項に基づく協力要請で、強制力はない。吉村洋文知事は記者会見で「高齢者の皆さんは、自分の身を守るという観点からリスクの高い行動は控えていただきたい」と述べた。